**２　参加資格要件の審査に関する様式**

（様式０１）提案書提出届兼応募者構成員表

|  |
| --- |
| （様式０１） 応募者名又はグループ名  |
|  平成　年　月　日 |
| 提案書提出届兼応募者構成員表 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 八王子市長房地区まちづくりプロジェクト事業者募集要項等に基づき、下記の構成員により、提案書等を提出いたします。 |  |
|  |  |  |
|  | 代表者 | 所在地 |  |  | ※２ |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　資格要件を満たす構成員として申請する者はその分野（設計、建設、複合開発、不動産賃貸業・管理業）を記入すること。

※３　構成員数と役割に応じて、記入欄が足りない場合は追加すること。

※４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

※５　各構成員は、以下の資料を添付すること。

◇定款（最新のもの）

◇会社概要（最新のもの）

◇印鑑証明書（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は随意）

◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項公表日以降に交付されたもの） １部提出

◇法人登記簿謄本（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇貸借対照表（直近実績３年分）

◇損益計算書（直近実績３年分）

◇株主資産等変動計算書（直近実績３年分）

◇キャッシュフロー計算書（作成している場合）（様式０２）設計の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０２） 応募者名又はグループ名  |
| 設計の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 一級建築士事務所登録番号 |  |  |  |
|  | 提案内容と同等以上の規模の建物の設計実績（代表的なもの一つ） |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 設計実施期間 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社当たりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇一級建築士事務所登録を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

（様式０３）建設の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０３） 応募者名又はグループ名  |
| 建設の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 建設業許可番号 |  |  |  |
|  | 提案内容と同等以上の規模の建物の建設実績（代表的なもの一つ） |  |
|  | 施設名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 発注者 |  |  |
|  | 建物種類 |  |  |
|  | 施設延床面積 |  |  |
|  | 施設の高さ |  ｍ |  |
|  | 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |  |
|  | 構造 |  |  |
|  | 工事実施期間 | 平成　年　月～平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社あたりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

１部提出

◇特定建設業許可を証明する書類

◇経営審査事項の評点が900点以上であることを示す資料

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する応募構成員の業務実績

であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

（様式０４）複合開発の事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０４） 応募者名又はグループ名  |
| 複合開発の事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 過去１０年間における、延床面積5,000㎡以上の複合開発実績（代表的なもの一つ） |  |
|  | 施設名または事業名 |  |  |
|  | 所在地 |  |  |
|  | 事業手法 |  |  |
|  | 商業以外の複合施設 | ※　施設の機能・内容について記載すること。 |  |
|  | 施設延床面積 |  ㎡ |  |
|  |  |  | うち、商業部分 ㎡ |  |
|  |  |  | うち、○○部分 ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | その他 ㎡ |  |
|  | 完成年月 | 平成　年　月 |  |
|  | 備考 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社あたりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、複合開発を担当する応募構成員の業務

１部提出

実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

（様式０５）不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書

|  |
| --- |
| （様式０５） 応募者名又は グループ名  |
| 不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 宅地建物取引業免許証番号 |  |  |  |
|  | 不動産管理業の営業年数 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |

※１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１社あたりＡ４版１枚とする。

※３　以下の資料を添付すること。

◇不動産管理業の営業年数が５年以上であることを示す資料。

１部提出

**３　基本的事項の適格審査に関する様式**

（様式０６）基本的事項の適格審査に関する自主確認書

|  |
| --- |
| （様式０６） 応募者名又はグループ名 |
|  | 基本的事項の適格審査に関する自主確認書 |  |
|  | ※　以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。 | 確認欄 |  |
|  | ○を付ける |  |
|  | ア　商業施設が、次に掲げる条件を満たすか確認する。 |  |
|  | ①　団地及び周辺住民の日常生活に必要なサービスの提供を中心とした商業施設であることを確認する。 |  |  |
|  | ②　食品、日用品等の販売（必須）のほか、物販・飲食・サービス等を提供する複合用途であることを確認する。 |  |  |
|  | ③　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の規制を受ける業種ではないことを確認する。 |  |  |
|  | ④　高齢者等の買物困難者に配慮した計画であることを確認する。 |  |  |
|  | ⑤　団地及び周辺地域の良好な住環境と調和した計画であることを確認する。 |  |  |
|  | ⑥　地域と連携した交流活動や地域振興への貢献、地域の見守り機能や防災性の向上等、地域の安心・安全や活性化に資する計画であることを確認する。 |  |  |
|  | ⑦　交通安全及び歩行者の通行の利便に、十分に配慮した計画であることを確認する。 |  |  |
|  | ⑧　施設利用者の駐車場及び駐輪場が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | ⑨　荷さばきスペース及び施設用駐車場が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | イ　医療・福祉施設が、次に掲げる条件を満たすか確認する。 |  |
|  | ①　子育て世帯や高齢者など、誰もが身近な地域で安心して暮らせる、地域ニーズに対応した医療施設（診療所）、福祉施設が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | ②　居住の用に供するものではないことを確認する。 |  |  |
|  | ③　施設内容について、関係機関との事前協議がされていることを確認する。 |  |  |
|  | ④　施設利用者の駐車場及び駐輪場が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | ⑤　搬出入スペース及び施設用駐車場が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | ウ　緑とオープンスペースが次に掲げる条件を満たすか確認する。 |  |
|  | ①　人々の暮らしにゆとりや潤いを与える身近な緑や広場空間が計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | エ　交流スペースが次に掲げる条件を満たすか確認する。 |  |
|  | ①　多世代の交流や地域コミュニティの活性化に資する交流スペースが計画されていることを確認する。 |  |  |
|  | オ　貸付料の提案が基準額以上であるかを確認する。 |  |  |
|  | カ　その他 |  |
|  | ①　各種法令上の規定などに対して、重大な不適格箇所がないかを確認する。 |  |  |
|  | ②　構造・工法などに重大な不適切箇所がないかを確認する。 |  |  |
|  | ③　事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないかを確認する。 |  |  |
|  | ④　その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないかを確認する。 |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

**４　貸付料の審査に関する様式**

（様式０７）貸付料に関する提案

|  |
| --- |
| （様式０７） 応募者名又はグループ名  |
| 貸付料に関する様式 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　事業用地の提案貸付料 | 　円（月額） |  |
|  |  |  |  |
|  |

※１ Ａ４版１枚とする。

**５　事業計画及び提案内容等に関する様式**

（１）提案の概要

（様式０８）提案の概要

|  |
| --- |
| （様式０８） 応募者名又はグループ名  |
|  | 概要書 |  |  |  |
|  | 項目 | 概要 | 対応様式 |  |
|  | 事業実施体制 |  |  |  |
|  | 事業収支計画 |  |  |  |
|  | 事業安定化方策 |  |  |  |
|  |

※　各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。

※　応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※　対応様式については、応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

|  |
| --- |
| （様式０８） 応募者名又はグループ名  |
|  | 概要書 |  |  |  |
|  | 項目 | 概要 | 対応様式 |  |
|  | 計画全般 |  |  |  |
|  | 商業施設 |  |  |  |
|  | 医療・福祉施設 |  |  |  |
|  |

※　各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。

※　応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※　対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

|  |
| --- |
| （様式０８） 応募者名又はグループ名  |
|  | 概要書 |  |  |  |
|  | 項目 | 概要 | 対応様式 |  |
|  | 緑とオープンスペース |  |  |  |
|  | 交流スペース |  |  |  |
|  |

※　各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。

※　応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※　対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

（２） 事業の運営・経営に関する提案

（様式０９）事業運営体制に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０９） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業運営体制に関する提案 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |  |
| ［本文］※　次の事項に留意して、提案すること。・事業運営体制について、事業全体の仕組み、事業構成員間の役割について図表等を用いて具体的に記入すること。・想定する施設運営主体を具体的に記入すること。 |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

（様式１０）複合施設等の除却及び更地返還計画に関する提案

|  |
| --- |
| （様式１０） 応募者名又はグループ名  |
|  | 複合施設等の除却及び更地返還計画に関する提案 |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
|  | ［本文］※　次の事項に留意して、提案すること。・工法・除却期間・周辺への安全面及び環境面の配慮・概算除却費 |  |
|  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

 （様式１１）事業収支計画の考え方

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１１） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 事業収支計画の考え方 |  |  |
|  | ※　次の事項に留意して、提案すること。・事業期間を通しての資金調達、事業収入、事業支出の基本的な考え方を具体的に記入する。 |  |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

（様式１２）事業収支計画算出書（資金計画内訳書）

|  |
| --- |
| （様式１２） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（資金計画内訳書） |
|  | 支　　出 | 算定根拠 |  |
|  | 項　目 | 金額 |  |
|  | ① 調査設計費等 |  | ※類似施設の実績、設計者による概算見積り等を踏まえて提案すること。 |  |
|  | ② 工事費 |  | ※類似施設の実績、工事請負人による概算見積り等を踏まえて提案すること。 |  |
|  | ③ その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | その他計 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  | 収　　入 | 算定根拠 |  |
|  | 項　　目 | 金額 |  |
|  | ① 借入金 |  | ※様式１４参照 |  |
|  | ② その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  |

※記入要領

１　上記に挙げた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。

２　項目については、他の様式との整合性に留意すること。

３　記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。

４　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

※　Ａ４版１枚とすること。

（様式１３）事業収支計画算出書（借入金明細表）

|  |
| --- |
| （様式１３） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（借入金明細表） |
|  | 金融機関名 | 借入金額 | 借入条件 |  |
|  | 借入金利 | 金利の説明 | 返済方法 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

※記入要領

１　入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。

２　金額は千円単位、千円未満を四捨五入すること。

３　借入について順次段階別に貸出しを受ける場合、必要とする借入金を全て調達した段階の計画を記入すること。

４　借入条件の借入金利については、具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば○.○○%等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は○○で○.○○%、利ざやは○.○○%等）や変動・ 固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること 。

※　Ａ４版１枚とすること。